



2024年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年9月13日

上場会社名 新都ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2776 URL <http://www.shintohtd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) トウ 明輝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 半田 沙弥 (TEL) 03-5980-7002
 四半期報告書提出予定日 2023年9月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第2四半期の連結業績(2023年2月1日~2023年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第2四半期	3,762	107.18	△161	—	△126	—	△127	—
2023年1月期第2四半期	1,815	△3.88	△142	—	△94	—	△111	—

(注) 包括利益 2024年1月期第2四半期 △127百万円(—%) 2023年1月期第2四半期 △108百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第2四半期	△3.99	—
2023年1月期第2四半期	△4.28	—

(注) 2023年1月期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。2024年1月期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第2四半期	1,603	1,127	67.95
2023年1月期	1,995	1,254	60.96

(参考) 自己資本 2024年1月期第2四半期 1,089百万円 2023年1月期 1,216百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年1月期	—	0.00	—	—	—
2024年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年1月期の連結業績予想(2023年2月1日~2024年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,652	15.73	149	—	149	—	140	—	4.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年1月期2Q	31,966,100株	2023年1月期	31,966,100株
2024年1月期2Q	58,200株	2023年1月期	58,200株
2024年1月期2Q	31,907,900株	2023年1月期2Q	25,919,900株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結貸借対照表関係)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年2月1日～2023年7月31日）におきましては、混迷が長引くウクライナ情勢、インフレ抑制のための各国中央銀行による利上げや米国の金融不安などが世界経済の下押し圧力となりました。

欧州では、エネルギー価格の低下によりインフレ率が鈍化したことで、消費者マインドは低水準ながらも緩やかな回復基調を見せました。

米国では、米国債のデフォルトが回避された一方、政治の混乱を背景とした不透明感から個人消費は低水準となりました。

中国では、移動制限措置が撤廃されて以降、経済活動の正常化は進んでいる一方で、個人消費は伸び悩んでおり、国内需要の低迷が依然危惧されております。

日本では、外国人旅行客の増加など社会情勢の正常化が進み、賃上げや財政出動と金融政策の緩和継続などが、景気の回復を下支えした一方で、資源価格の高止まりと円安基調の中での原材料価格の上昇は、個人消費の回復を妨げる要因となっております。

このような環境の下、当社グループは、廃プラスチック及び廃金属リサイクル事業に関する貿易取引を軸に事業規模の拡大に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、非鉄金属スクラップ加工（主にアルミニウム・銅・ステンレス等）会社等との大口取引が拡大し、加えて、新たに、国内大手鉄鋼商社との鉄スクラップ取引を開始したことから、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績におきましては、売上高は3,762,217千円（前年同期比107.18%増）、営業損失は161,361千円（前年同期は142,438千円の営業損失）、経常損失は126,027千円（前年同期は94,305千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は127,485千円（前年同期は111,205千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社のセグメント別の業績は以下のとおりです。

①貿易事業

当社グループの収益性の改善及び安定的な収益の柱の構築を目的に、日用雑貨品及びその他製品の輸出取引に加え、ポリエチレンテレフタレート（PET）の輸入及びプラスチック再生製品、廃金属及び再生製品等の輸出入業務を行っております。また、前年度より、アルミニウムや銅を主体とする非鉄廃金属に関する輸出入貿易業務を開始いたしております。これら非鉄廃金属リサイクル事業に係る業界大手とのアライアンスを強化しつつ資源リサイクル等に積極的に取り組みながら、地球環境に配慮したカーボンニュートラルの実現に貢献してまいりました。

この結果、売上高は3,751,627千円（前年同期比108.99%増）、セグメント利益は150千円（前年同期は20,282千円のセグメント損失）となりました。

②アパレル事業

アパレル事業につきましては、事業全体の見直し並びに事業の再構築を進めております。その一環として、既存の卸売事業構造を抜本的に見直す一方、自社が保有するブランドライセンスの認知度向上に注力して参りました。

また、中国子会社を中心に展開している中国市場向けの自社ユニフォームブランドの企画・販売事業につきましては、中国本土におけるウイズコロナへの政策展開後も予断を許さない状況が依然続いており、本格的な回復には至っておりません

この結果、売上高は10,589千円（前年同期比40.34%減）、セグメント利益は1,581千円（前年同期は4,364千円のセグメント損失）となりました。

③不動産関連サービス事業

不動産関連サービス事業につきましては、主に中華圏及び在日中国人顧客を対象としたインバウンド不動産事業（開発・売買・仲介業務等）を展開してまいりましたが、対象となる不動産市況の見通しのあやまりや顧客の購買動向を掴み取ることができなかった結果、売上高の獲得には至らず（前年同期は3,034千円のセグメント売上）、セグ

メント損失は2,980千円（前年同期は983千円のセグメント利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて392,093千円減少し、1,603,416千円となりました。この主な原因は、商品及び製品が39,746千円増加したものの、現金及び預金が24,477千円、売掛金が168,561千円、前渡金が166,431千円、未収入金が7,293千円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて264,834千円減少し、476,082千円となりました。この主な原因は、その他流動負債が56,378千円増加したものの、買掛金が284,087千円、未払金が23,101千円、長期借入金が9,471千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて127,258千円減少し、1,127,333千円となりました。この主な原因は、利益剰余金が127,485千円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて24,477千円減少し、400,813千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は、4,281千円（前年同期は282,813千円の支出）となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純損失を128,159千円計上したこと、売上債権の減少額が168,746千円、前渡金の減少額が166,590千円、仕入債務の減少額が284,126千円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は3,425千円（前年同期は49,210千円の支出）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出25,313千円、無形固定資産の取得による支出が5,300千円、出資金の回収による収入が27,249千円となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は16,925千円（前年同期は134,777千円の獲得）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出が8,023千円となったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年1月期通期業績予想につきましては、2023年3月17日に公表いたしました数値から変更はありません。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、また、営業キャッシュ・フローのマイナスも計上しております。また、当第2四半期連結累計期間も同様の状況となっております。これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しており

ます。

しかしながら、当社グループでは、前連結会計年度に、増資により当面の資金を確保しており、重要な資金繰りの懸念はありません。

従って、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	425,291	400,813
売掛金	533,922	365,360
商品及び製品	107,028	146,775
原材料及び貯蔵品	97,247	81,403
前渡金	388,615	222,183
未収入金	50,971	43,677
短期貸付金	14,019	14,019
その他	62,063	39,512
貸倒引当金	△31,592	△26,611
流動資産合計	1,647,566	1,287,135
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	29,864	28,392
建物附属設備（純額）	10,029	9,239
構築物（純額）	11,318	10,910
機械及び装置（純額）	36,443	40,068
車両運搬具（純額）	11,880	12,571
工具、器具及び備品（純額）	3,039	9,499
土地	119,200	119,200
建設仮勘定	5,243	6,987
有形固定資産合計	227,019	236,869
無形固定資産		
ソフトウェア	—	4,414
のれん	63,627	53,022
その他	311	311
無形固定資産合計	63,938	57,748
投資その他の資産		
投資有価証券	5,827	5,827
敷金及び保証金	13,521	13,583
長期営業債権	29,502	30,856
その他	44,033	17,138
貸倒引当金	△35,900	△45,744
投資その他の資産合計	56,984	21,662
固定資産合計	347,943	316,281
資産合計	1,995,509	1,603,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	305,551	21,463
短期借入金	8,901	—
1年内返済予定の長期借入金	16,668	18,620
未払金	58,024	34,923
未払法人税等	15,978	15,887
訴訟損失引当金	46,944	52,091
その他	13,839	70,218
流動負債合計	465,907	213,204
固定負債		
長期借入金	246,117	236,645
長期未払金	11,423	9,843
長期預り保証金	1,650	1,650
繰延税金負債	15,819	14,738
固定負債合計	275,010	262,878
負債合計	740,917	476,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473,989	2,473,989
資本剰余金	3,012,757	3,012,757
利益剰余金	△4,190,757	△4,318,243
自己株式	△81,809	△81,809
株主資本合計	1,214,180	1,086,695
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,320	2,861
その他の包括利益累計額合計	2,320	2,861
非支配株主持分	38,090	37,776
純資産合計	1,254,592	1,127,333
負債純資産合計	1,995,509	1,603,416

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
売上高	1,815,900	3,762,217
売上原価	1,744,943	3,705,819
売上総利益	70,956	56,398
販売費及び一般管理費	213,394	217,759
営業損失(△)	△142,438	△161,361
営業外収益		
受取利息	2	264
為替差益	59,309	40,673
その他	6,365	9,841
営業外収益合計	65,678	50,779
営業外費用		
支払利息	8,533	4,518
貸倒引当金繰入額	—	4,862
訴訟損失引当金繰入額	7,330	5,147
その他	1,681	916
営業外費用合計	17,545	15,445
経常損失(△)	△94,305	△126,027
特別利益		
新株予約権戻入益	3,570	—
特別利益合計	3,570	—
特別損失		
固定資産除却損	13,008	2,132
その他	289	—
特別損失合計	13,298	2,132
税金等調整前四半期純損失(△)	△104,033	△128,159
法人税、住民税及び事業税	4,476	721
法人税等調整額	—	△1,080
法人税等合計	4,476	△359
四半期純損失(△)	△108,509	△127,799
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,695	△314
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△111,205	△127,485

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
四半期純損失 (△)	△108,509	△127,799
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	286	541
その他の包括利益合計	286	541
四半期包括利益	△108,222	△127,258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△110,918	△126,943
非支配株主に係る四半期包括利益	2,695	△314

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△104,033	△128,159
減価償却費	25,992	12,636
のれん償却費	10,604	10,604
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,844	4,862
受取利息及び受取配当金	△9	△264
支払利息	27,838	4,518
新株予約権戻入益	△3,570	—
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	7,330	5,147
有形固定資産除却損	—	2,132
売上債権の増減額 (△は増加)	△93,066	168,746
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16,837	△23,788
前渡金の増減額 (△は増加)	△36,605	166,590
仮払金の増減額 (△は増加)	△2,469	△20
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,318	△284,126
未払金の増減額 (△は減少)	△22,730	△23,289
その他	6,927	85,216
小計	△229,104	807
利息及び配当金の受取額	9	264
利息の支払額	△27,838	△4,518
法人税等の支払額	△25,880	△834
営業活動によるキャッシュ・フロー	△282,813	△4,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の回収による収入	—	27,249
有形固定資産の取得による支出	△22,101	△25,313
無形固定資産の取得による支出	—	△5,300
敷金及び保証金の差入による支出	—	△62
その他	△27,109	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,210	△3,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	127,172	△8,901
長期借入金の返済による支出	—	△8,023
新株予約権の発行による収入	7,604	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,777	△16,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,051	154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△171,195	△24,477
現金及び現金同等物の期首残高	282,094	425,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	110,898	400,813

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社子会社の株式会社大都商会に対して、過去の顧客・取引先から損害賠償等の請求を求める訴訟を提起されております。これら訴訟の請求額は69,352千円であり、現在係争中であります。当社グループといたしましては、訴訟において当社グループの主張を行っていく方針であります。現時点で将来発生した場合の債務の金額を合理的に見積もることができないため、当該偶発債務に係る損失について引当金は計上していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	貿易 事業	アパレル 事業	不動産関 連サービ ス事業			
売上高						
商品卸売上高	—	16,458	—	16,458	—	16,458
ライセンス収入	—	1,290	—	1,290	—	1,290
不動産売上高	—	—	3,034	3,034	—	3,034
貿易売上高	1,795,115	—	—	1,795,115	—	1,795,115
顧客との契約から生じる収益	1,795,115	17,749	3,034	1,815,900	—	1,815,900
外部顧客への売上高	1,795,115	17,749	3,034	1,815,900	—	1,815,900
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,795,115	17,749	3,034	1,815,900	—	1,815,900
セグメント利益又は損失(△)	△20,282	△4,364	983	△23,663	△118,774	△142,438

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△118,774千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	貿易事業	アパレル事 業	不動産関 連サービ ス事業			
売上高						
商品卸売上高	—	9,957	—	9,957	—	9,957
ライセンス収入	—	632	—	632	—	632
不動産売上高	—	—	—	—	—	—
貿易売上高	3,751,627	—	—	3,751,627	—	3,751,627
顧客との契約から生じる収益	3,751,627	10,589	—	3,762,217		3,762,217
外部顧客への売上高	3,751,627	10,589	—	3,762,217	—	3,762,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,751,627	10,589	—	3,762,217	—	3,762,217
セグメント利益又は損失(△)	150	1,581	△2,980	△1,248	△160,113	△161,361

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△160,113千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。